

豊岡市普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	197,862	1. 固定負債	63,202
(1)有形固定資産	191,934	(1)地方債	54,936
(2)売却可能資産	5,928	(2)退職手当引当金	8,266
2. 投資等	11,522	2. 流動負債	6,557
(1)投資及び出資金	1,683	(1)翌年度償還予定地方債	6,206
(2)貸付金	786	(2)賞与引当金	351
(3)基金等	8,458	負債合計	69,759
(4)長期延滞債権	779	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 184	1. 公共資産等整備国県補助金	32,446
3. 流動資産	9,817	2. 公共資産等整備一般財源等	126,710
(1)現金預金	9,630	3. その他一般財源等	△ 9,714
うち歳計現金	[1,093]	4. 資産評価差額等	0
(2)未収金	187	純資産合計	149,442
資産合計	219,201	負債及び純資産合計	219,201

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①売却可能資産…遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ②投資及び出資金…債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ③資金…歳計現金等
- ④未収金…税等の未収金のうち、当該年度に発生したものを、1年以上経過したものは長期延滞債権へ振替
- ⑤回収不能見込額…未収金(長期延滞債権)のうち、回収不能となることが見込まれる額
- ⑥退職手当引当金…特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

豊岡市普通会計行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	38,747
1. 人にかかるコスト	8,431
(1)人件費	7,414
(2)退職手当引当金等繰入	1,017
2. 物にかかるコスト	12,336
(1)物件費	5,418
(2)減価償却費	6,358
(3)維持補修費	560
3. 移転支出的なコスト	17,099
(1)社会保障給付	5,833
(2)補助金等	2,394
(3)他会計等への支出額	8,588
(4)他団体への公共資産整備補助金等	284
4. その他のコスト	881
(1)支払利息	844
(2)回収不能見込額	37
経常収益	1,863
1. 使用料・手数料	1,430
2. 分担金・負担金・寄附金	433
経常行政コスト (経常費用ー経常収益)	36,884

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①退職手当引当金繰入…将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費…旅費、備品購入費等
- ③他会計等への支出額…特別会計等他会計への財政支出
- ④社会保障給付…生活保護費等

豊岡市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	148,758
純経常行政コスト	△ 36,884
一般財源	31,861
地方税	10,087
地方交付税	19,018
その他	2,756
補助金等受入	5,812
臨時損益	△ 105
その他	0
期末純資産残高	149,442

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①期首純資産残高…前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト…行政コスト計算書により算定される数値
- ③補助金等受入…国庫支出金及び県支出金
- ④臨時損益…災害復旧事業費など、特別な事由にもとづく損益

豊岡市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
1. 経常的収支	10,715
2. 公共資産整備収支	△ 1,402
3. 投資・財務的収支	△ 9,505
当期収支	△ 192
期首歳計現金残高	1,285
期末歳計現金残高	1,093
(基礎的財政収支※に関する情報)	
収入総額	51,142
地方債発行額	△ 9,937
財政調整基金等取崩額	△ 21
支出総額	△ 51,333
地方債元利償還金	6,366
財政調整基金等積立額	2,116
基礎的財政収支	-1,667

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①経常的収支…経常的な行動活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ②公共資産整備収支…公共資産の整備に係る収支
- ③投資・財務的収支…地方債の元利償還金、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支…いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと

貸借対照表対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部	H24年度末	H23年度末	増減(H24-H23)
1. 公共資産			
(1)有形固定資産	191,934	189,186	2,748
(2)売却可能資産	5,928	6,025	△ 97
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,683	1,682	1
(2)貸付金	786	809	△ 23
(3)基金等	8,458	8,984	△ 526
(4)長期延滞債権	779	803	△ 24
(5)回収不能見込額	△ 184	△ 199	15
3. 流動資産			
(1)現金預金	9,630	7,726	1,904
うち歳計現金	1,093	1,285	△ 192
(2)未収金	187	219	△ 32
資産合計	219,201	215,235	3,966
負債の部			
1. 固定負債			
(1)地方債	54,936	50,738	4,198
(2)退職手当引当金	8,266	8,538	△ 272
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	6,206	6,833	△ 627
(2)賞与引当金	351	368	△ 17
負債合計	69,759	66,477	3,282
純資産の部			
1. 公共資産等整備国県補助金	32,446	33,236	△ 790
2. 公共資産等整備一般財源等	126,710	125,682	1,028
3. その他一般財源等	△ 9,714	△ 10,160	446
4. 資産評価差額等	0	0	0
純資産合計	149,442	148,758	684
負債及び純資産合計	219,201	215,235	3,966

○市民一人当たり資産額: 資産合計/住民基本台帳人口

H24年度末: 219,201百万円/87,036人=2,519千円

H23年度末: 215,235百万円/87,199人=2,468千円

○市民一人当たり負債額: 負債合計/住民基本台帳人口

H24年度末: 69,759百万円/87,036人=801千円

H23年度末: 66,477百万円/87,199人=762千円

○純資産比率: 純資産総額/資産総額

H24年度末: 149,442百万円/219,201百万円=68.18%

H23年度末: 148,758百万円/215,235百万円=69.11%

※純資産比率とは将来世代と現世代との間の負担割合を示します。

・純資産比率の増加: 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積

・純資産比率の減少: 現世代が資源を消費して便益を享受し、将来世代へ負担を先送りする

行政コスト計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H24年度末	H23年度末	増減(H24-H23)
経常費用	38,747	40,041	△ 1,294
1. 人にかかるコスト	8,431	8,585	△ 154
(1)人件費	7,414	7,571	△ 157
(2)退職手当引当金等繰入	1,017	1,014	3
2. 物にかかるコスト	12,336	12,183	153
(1)物件費	5,418	5,336	82
(2)減価償却費	6,358	6,295	63
(3)維持補修費	560	552	8
3. 移転支出的なコスト	17,099	18,323	△ 1,224
(1)社会保障給付	5,833	5,808	25
(2)補助金等	2,394	1,994	400
(3)他会計等への支出額	8,588	8,725	△ 137
(4)他団体への公共資産整備補助金等	284	1,796	△ 1,512
4. その他のコスト	881	950	△ 69
(1)支払利息	844	934	△ 90
(2)回収不能見込額	37	16	21
経常収益	1,863	1,813	50
1. 使用料・手数料	1,430	1,298	132
2. 分担金・負担金・寄附金	433	515	△ 82
経常行政コスト(経常費用-経常収益)	36,884	38,228	△ 1,344

○市民一人当たり行政コスト:経常行政コスト/住民基本台帳人口

H24年度末:36,884百万円/87,036人=424千円

H23年度末:38,228百万円/87,199人=438千円

○市民一人当たり人件費・物件費等:(人にかかるコスト+物にかかるコスト)/住民基本台帳人口

H24年度末:20,767百万円/87,036人=239千円

H23年度末:20,768百万円/87,199人=238千円

○受益者負担の割合:経常収益/経常費用

H24年度末:1,863百万円/38,747百万円=4.81%

H23年度末:1,813百万円/40,041百万円=4.53%

純資産変動計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H24年度末	H23年度末	増減(H24-H23)
期首純資産残高	148,758	148,067	691
純経常行政コスト	△ 36,884	△ 38,228	1,344
一般財源	31,861	32,231	△ 370
地方税	10,087	10,477	△ 390
地方交付税	19,018	18,978	40
その他	2,756	2,776	△ 20
補助金等受入	5,812	6,791	△ 979
臨時損益	△ 105	△ 103	△ 2
その他	0	0	0
期末純資産残高	149,442	148,758	684

資金収支計算書対前年度比較(普通会計)

	H24年度末	H23年度末	増減(H24-H23)
1. 経常的収支	10,715	12,003	△ 1,288
支出合計	28,973	28,969	4
収入合計	39,688	40,972	△ 1,284
2. 公共資産整備収支	△ 1,402	△ 1,480	78
支出合計	10,234	6,528	3,706
収入合計	8,832	5,048	3,784
3. 投資・財務的収支	△ 9,505	△ 10,181	676
支出合計	12,127	12,908	△ 781
収入合計	2,622	2,727	△ 105
当期収支	△ 192	342	△ 534
期首歳計現金残高	1,285	943	342
期末歳計現金残高	1,093	1,285	△ 192